

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		205,311,540,995
代理店勘定		53,089,034,500
有価証券		682,312,622,435
事業貸付金		321,937,066,330
貯蔵品		102,395
前払費用		188,010,442
未収収益		14,593,565,645
信託資産		2,112,154,850,785
未収入金		197,174,834
未収財源措置予定額	(注)	163,389,140
賞与引当金見返	(注)	45,111,685
前払金		47,177,949
貸付有価証券担保預り運用資産		2,825,428,759,429

流動資産合計

6,215,468,406,564

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	115,920,821	
減価償却累計額	<u>△73,544,411</u>	42,376,410
構築物	983,221	
減価償却累計額	<u>△685,001</u>	298,220
工具器具備品	70,580,020	
減価償却累計額	<u>△60,022,219</u>	10,557,801
有形固定資産合計		<u>53,232,431</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		802,561,409
その他		<u>920,000</u>
無形固定資産合計		803,481,409

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,523,491,574,368
生命保険資産		368,624,182,704
敷金保証金		236,071,958
長期前払費用		356,698
退職給付引当金見返	(注)	<u>534,503,714</u>
投資その他の資産合計		<u>7,892,886,689,442</u>

固定資産合計

7,893,743,403,282

資産合計

14,109,211,809,846

貸借対照表
(令和4年3月31日)

負債の部

I 流動負債

他勘定借入金		312,866,592,992	
支払備金		15,043,748,319	
未払金		13,187,122,367	
未払費用		1,057,388,801	
未払法人税等		1,436,434	
前受金		126,929,648,500	
預り金		1,665,961,322	
前受収益		1,742,597,507	
仮受金		15,130,566	
短期リース債務		4,339,931	
貸付有価証券担保預り金 引当金		2,825,428,759,429	
賞与引当金	54,240,726	54,240,726	
流動負債合計			3,297,996,966,894

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	45,790,908	
資産見返補助金等	(注)	811,438	46,602,346
長期リース債務			4,429,593
責任準備金			10,215,398,783,119
引当金			
退職給付引当金		642,147,541	642,147,541
固定負債合計			10,216,091,962,599
負債合計			13,514,088,929,493

純資産の部

I 資本金

政府出資金		15,518,000,000	
資本金合計			15,518,000,000

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△290,151,461	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△13,851,942	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△276,299,519	
資本剰余金合計			△290,151,461

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	147,037,775,756	
積立金		420,589,570,619	
当期未処分利益		12,267,685,439	
(うち当期総利益)		12,267,685,439)	
利益剰余金合計			579,895,031,814
純資産合計			595,122,880,353
負債純資産合計			14,109,211,809,846

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用

経営環境変化対応業務費

共済金	507,651,752,275	
責任準備金繰入	349,873,032,003	
役員給	5,717,093	
給与賞与諸手当	451,598,829	
法定福利費	84,352,144	
賞与引当金繰入額	38,794,775	
退職給付費用	34,866,449	
減価償却費	448,124,648	
その他経営環境変化対応業務費	43,498,774,025	902,087,012,241

一般管理費

役員給	8,775,385	
給与賞与諸手当	98,588,656	
法定福利費	22,682,430	
賞与引当金繰入額	13,136,449	
退職給付費用	10,506,075	
業務委託費・報酬費	89,898,989	
賃借料	79,469,671	
保守修繕費	39,033,179	
その他一般管理費	79,665,495	441,756,329

財務費用

支払利息	244,782	244,782
------	---------	---------

経常費用合計

902,529,013,352

経常収益

運営費交付金収益	(注)	1,518,307,140
資産見返運営費交付金戻入	(注)	19,042,998
資産見返補助金等戻入	(注)	68,428
貸付金利息収入		3,783,179,826
共済事業掛金等収入		757,611,394,800
資産運用収入		149,814,929,449
雑収入		1,752,726,758
財源措置予定額収益	(注)	163,389,140
賞与引当金見返に係る収益	(注)	43,262,939
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	36,401,443

財務収益

受取利息	26,875	
有価証券利息	30,131,152	30,158,027

雑益

8,431,298

経常収益合計

914,781,292,246

経常利益

12,252,278,894

臨時損失

固定資産除却損		1
臨時損失合計		1

税引前当期純利益

12,252,278,893

法人税、住民税及び事業税

1,436,434

当期純利益

12,250,842,459

前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注)

16,842,980

当期総利益

12,267,685,439

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額	減価償却相当累計額(△)	除却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,697,326	△ 276,299,519	△ 289,996,845	147,054,618,736	868,725,360	419,720,845,259	-	-	567,644,189,355	582,872,192,510
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
減価償却			△ 154,616			△ 154,616						△ 154,616
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
積立金への振替							419,720,845,259	△ 419,720,845,259				-
(2) その他												
当期純利益								12,250,842,459	12,250,842,459	12,250,842,459	12,250,842,459	12,250,842,459
前中期目標期間繰越積立金取崩額								16,842,980	△ 16,842,980	16,842,980	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 154,616	-	△ 154,616	△ 16,842,980	419,720,845,259	△ 407,453,159,820	△ 407,453,159,820	12,267,685,439	12,250,842,459	12,250,687,843
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,851,942	△ 276,299,519	△ 290,151,461	147,037,775,756	420,589,570,619	12,267,685,439	579,895,031,814	12,267,685,439	595,122,880,353	595,122,880,353

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 7,636,804,676
人件費支出	△ 775,787,366
事業貸付金等による支出	△ 318,672,610,000
共済事業支出	△ 536,179,970,012
消費税等納付額	△ 2,513,525
運営費交付金収入	1,823,002,000
事業貸付金等の回収による収入	323,954,103,207
共済事業収入	769,506,361,684
その他の業務収入	932,696,664
小計	232,948,477,976
利息及び配当金の受取額	90,800,494,723
利息の支払額	△ 1,314,250,992
法人税等の支払額	△ 1,235,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,433,485,924

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,211,438,042,000
有価証券の償還による収入	814,850,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 102,747,018
信託資産の減少による収入	119,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 17,500,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,883,763,704
定期預金の預入による支出	△ 105,000,000,000
定期預金の払戻による収入	108,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,307,025,314

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

他勘定借入による収入	316,866,592,992
他勘定借入金の返済による支出	△ 319,560,888,934
リース債務の返済による支出	△ 6,243,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,700,539,836

IV 資金増加額	42,425,920,774
V 資金期首残高	97,885,620,221
VI 資金期末残高	140,311,540,995

利益の処分に関する書類
(令和4年8月9日)

I 当期末処分利益		12,267,685,439	
当期総利益	12,267,685,439		
II 利益処分額			
積立金		<u>12,267,685,439</u>	<u>12,267,685,439</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和3事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

10. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は2,773,930,062,576円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,825,428,759,429円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	19,783,356,478円
買現先勘定	1,952,319,009,343円
譲渡性預金	795,000,000,000円
銀行勘定貸	58,326,393,608円
合計	<u>2,825,428,759,429円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は19,783,356,478円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,487,401円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	902,530,604,403円
自己収入等	△913,000,820,158円
法人税等及び国庫納付額	△1,436,434円
機会費用	32,553,289円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△10,439,098,900円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	23,249,021,102円
前納減額金	1,006,890,280円
雑費用	5,746,229,007円
付加保険料	522,702,395円
借入金利息	1,065,690,953円
支払備金繰入	4,448,964,985円
業務委託費（融資）	948,240,815円
事務代行手数料	1,746,430,086円
代理店事務手数料	109,558,745円
口座振替手数料	287,593,022円
嘱託・臨時職員給与	200,328,989円
旅費交通費	4,375,712円
業務委託費・報酬費	2,608,069,635円
通信運搬費	567,755,171円
賃借料	545,062,736円

保険料	194,081 円
水道光熱費	7,075,542 円
保守修繕費	165,452,649 円
租税公課	3,023,530 円
消耗品・備品費	19,405,035 円
雑 費	148,379,814 円
諸謝金	18,126,494 円
印刷製本費	80,203,247 円
合 計	<u>43,498,774,025 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	21,393,584 円
福利厚生費	782,026 円
旅費交通費	8,083,826 円
通信運搬費	4,185,105 円
保険料	213,848 円
水道光熱費	1,561,082 円
租税公課	2,513,148 円
消耗品・備品費	13,921,113 円
雑 費	18,504,846 円
研修活動費	2,287,068 円
諸謝金	5,642,282 円
印刷製本費	577,567 円
合 計	<u>79,665,495 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、24,169 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 12,267,661,270 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	205,311,540,995 円
定期預金	<u>△65,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>140,311,540,995 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,115,416,402 円
勤務費用	40,287,828 円
利息費用	976,109 円
数理計算上の差異の当期発生額	16,193,790 円
退職給付の支払額	△78,739,133 円
制度加入者からの拠出額	2,182,040 円
期末における退職給付債務	1,096,317,036 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	444,040,372 円
期待運用収益	13,252,116 円
数理計算上の差異の当期発生額	464,589 円
事業主からの拠出額	14,522,316 円
退職給付の支払額	△20,291,938 円
制度加入者からの拠出額	2,182,040 円
期末における年金資産	454,169,495 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	457,168,698 円
年金資産	△454,169,495 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,999,203 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	639,148,338 円
小 計	642,147,541 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	642,147,541 円
退職給付引当金	642,147,541 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	642,147,541 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	40,287,828 円
利息費用	976,109 円
期待運用収益	△13,252,116 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,729,201 円
合 計	43,741,022 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40%
株 式	47%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,631,502 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法 (平成 11 年法律第 103 号) 等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,205,804,196,803	8,451,803,920,980	245,999,724,177
(2) 信託資産	2,112,154,850,785	2,112,154,850,785	—
(3) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,825,428,759,429	2,825,428,759,429	—
(4) 貸付有価証券担保預り金	(2,825,428,759,429)	(2,825,428,759,429)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約、小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等におけるプロジェクト管理業務に係る請負契約及び発注者支援業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築におけるアプリケーションの設計・開発・保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、8,319,942,472 円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 4 年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00504 と定められたことから、令和 4 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	105,881,763	-	-	105,881,763	67,760,689	4,848,075	-	-	38,121,074	
	構築物	761,400	-	-	761,400	463,185	76,140	-	-	298,215	
	工具器具備品	80,207,639	-	10,081,219	70,126,420	59,568,620	7,169,648	-	-	10,557,800	
	計	186,850,802	-	10,081,219	176,769,583	127,792,494	12,093,863	-	-	48,977,089	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	5,783,722	149,069	-	-	4,255,336	
	構築物	221,821	-	-	221,821	221,816	1,012	-	-	5	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	453,599	4,535	-	-	1	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	6,459,137	154,616	-	-	4,255,342	
有形固定資産 合計	建物	115,920,821	-	-	115,920,821	73,544,411	4,997,144	-	-	42,376,410	
	構築物	983,221	-	-	983,221	685,001	77,152	-	-	298,220	
	工具器具備品	80,661,239	-	10,081,219	70,580,020	60,022,219	7,174,183	-	-	10,557,801	
	計	197,565,281	-	10,081,219	187,484,062	134,251,631	12,248,479	-	-	53,232,431	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	5,834,293,539	588,672,755	-	6,422,966,294	5,620,404,885	436,030,785	-	-	802,561,409	
	計	5,834,293,539	588,672,755	-	6,422,966,294	5,620,404,885	436,030,785	-	-	802,561,409	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,841,686,344	588,672,755	-	6,430,359,099	5,627,797,690	436,030,785	-	-	802,561,409	
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	5,842,606,344	588,672,755	-	6,431,279,099	5,627,797,690	436,030,785	-	-	803,481,409	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,143,888,974,413	915,438,042,000	535,835,442,045	7,523,491,574,368					7,523,491,574,368	(注)
	生命保険資産	358,529,305,918	25,501,342,885	15,406,466,099	368,624,182,704					368,624,182,704	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	591	356,698	591	356,698					356,698	
	退職給付引当金見返	558,790,965	36,401,443	60,688,694	534,503,714					534,503,714	
	計	7,503,213,143,845	940,976,143,026	551,302,597,429	7,892,886,689,442					7,892,886,689,442	

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(915,438,042,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(519,771,237,370円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	83,740	102,395	-	83,740	-	102,395	
計	83,740	102,395	-	83,740	-	102,395	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第74回 中日本高速株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	46,091,891,026	-		
	第58回 利付国庫債券(20年)	38,543,496,300	38,340,000,000	38,345,553,957	-		
	第57回 利付国庫債券(20年)	20,852,794,000	20,560,000,000	20,563,762,126	-		
	第61回 利付国庫債券(20年)	14,555,068,020	16,580,000,000	16,471,175,661	-		
	第56回 利付国庫債券(20年)	14,475,926,250	13,926,900,000	13,933,943,258	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	158,634,219,370	160,326,900,000	160,205,350,466	-		
	第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-		
	第807号 利付商工債券	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	-		
	第803号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	第804号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	第805号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	147,199,775,000	147,200,000,000	147,199,990,348	-		
	第170回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,799,696,000	2,800,000,000	2,799,987,312	-		
	第186回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,411,258,000	2,400,000,000	2,401,083,633	-		
	政府保証債(有価証券信託) 合計	5,210,954,000	5,200,000,000	5,201,070,945	-		
	第120回 共同発行市場公募地方債	4,008,540,000	4,000,000,000	4,000,838,154	-		
	第117回 共同発行市場公募地方債	3,496,850,000	3,500,000,000	3,499,770,375	-		
	第114回 共同発行市場公募地方債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	第35回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	第43回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	89,976,215,000	90,000,000,000	89,999,351,469	-		
	第74回 中日本高速道路株式会社社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-		
	第107回 三菱地所株式会社社債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-		
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-		
	第44回 東日本高速道路株式会社社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-		
	第90回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	88,440,310,000	88,400,000,000	88,412,415,036	-		
	第53回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,144,600,000	3,100,000,000	3,105,428,493	-		
	第31回 福祉医療機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第71回 都市再生債券(10年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第77回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第18回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	28,919,764,000	28,900,000,000	28,904,444,171	-		
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	85,000,000,000	85,000,000,000	85,000,000,000	-		
	譲渡性預金(新生銀行)	45,990,000,000	45,990,000,000	45,990,000,000	-		
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	譲渡性預金 合計	161,990,000,000	161,990,000,000	161,990,000,000	-		
	計		680,771,237,370	682,416,900,000	682,312,622,435	-	
		貸借対照表計上額合計			682,312,622,435		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,445,933	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,445,933	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第87回 日立キャピタル株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第177回 利付国庫債券(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,666,217,527	-	
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,231,838,200	-	
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,010,357,519	-	
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	88,556,163,535	-	
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,356,472,789	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	3,848,122,542,196	3,643,363,600,000	3,792,432,480,764	-	
	第353回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第354回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第355回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第356回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第357回 信金中金債(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	281,046,321,000	281,000,000,000	281,014,541,295	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,339,464,793	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,338,828,323	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,970,943,418	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,988,505,315	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,371,811	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	186,488,136,000	185,200,000,000	186,151,488,080	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,944,679,621	-	
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第37回 東京都公募公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,754,325,630,000	1,750,100,000,000	1,753,035,223,849	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	590,916,818,000	590,800,000,000	591,022,317,364	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,985,294,110	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,694,416,935	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,102,372,961	-	
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	916,158,602,000	915,300,000,000	915,835,077,083	-		
計		7,581,061,649,196	7,369,763,600,000	7,523,491,574,368	-	
貸借対照表計上額合計				7,523,491,574,368		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	278,364,238,537	288,916,810,000	315,199,507,556	-	252,081,540,981	
傷病災害時貸付	167,485,000	5,000,000	87,040,000	-	85,445,000	
特例災害時貸付	1,645,539,000	21,000,000	742,141,000	-	924,398,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	131,114,000	4,850,000	77,068,619	-	58,895,381	
福祉対応貸付	1,020,000	-	1,020,000	-	-	
緊急経営安定貸付	487,759,000	800,000	312,757,032	-	175,801,968	
特例緊急経営安定貸付	46,418,305,000	29,724,150,000	7,532,303,000	-	68,610,152,000	
事業承継貸付	1,999,000	-	1,166,000	-	833,000	
廃業準備貸付	1,100,000	-	1,100,000	-	-	
計	327,218,559,537	318,672,610,000	323,954,103,207	-	321,937,066,330	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,023,264	54,240,726	59,023,264	-	54,240,726	
計	59,023,264	54,240,726	59,023,264	-	54,240,726	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,115,416,402	59,639,767	78,739,133	1,096,317,036	
退職一時金に係る債務	652,429,159	45,166,374	58,447,195	639,148,338	
確定給付企業年金等に係る債務	462,987,243	14,473,393	20,291,938	457,168,698	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	444,040,372	15,898,745	5,769,622	454,169,495	
退職給付引当金	671,376,030	43,741,022	72,969,511	642,147,541	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,823,002,000	1,518,307,140	197,352,222	964,700	-	1,716,624,062	106,377,938	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	1,165,224,611	1,165,224,611	役員給与 428,620,084 管理諸費 736,604,527
期間進行基準による振替額	353,082,529	349,383,425	役員給与 105,873,553 管理諸費 243,509,872
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	1,518,307,140	1,514,608,036	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	197,352,222	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	964,700	ソフトウェア	964,700	-
計	197,352,222		964,700		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	106,377,938	賞与引当金見返 45,689,244 退職給付引当金見返 60,688,694
計	106,377,938	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	897,978,456,276	3,001,298,432	7,098,532,309	908,078,287,017	△5,547,837,230	902,530,449,787
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	154,616	-	154,616	-	154,616
その他行政コスト合計	-	154,616	-	154,616	-	154,616
行政コスト	897,978,456,276	3,001,453,048	7,098,532,309	908,078,441,633	△5,547,837,230	902,530,604,403
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△11,268,567,732	△783,294,276	1,612,763,108	△10,439,098,900	-	△10,439,098,900
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境変化対応業務費	897,978,456,276	2,926,921,603	6,729,471,592	907,634,849,471	△5,547,837,230	902,087,012,241
一般管理費	-	74,098,707	367,657,622	441,756,329	-	441,756,329
その他	-	38,168	206,614	244,782	-	244,782
計	897,978,456,276	3,001,058,478	7,097,335,828	908,076,850,582	△5,547,837,230	902,529,013,352
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,518,307,140	1,518,307,140	-	1,518,307,140
資産見返運営費交付金戻入	-	-	19,042,998	19,042,998	-	19,042,998
資産見返補助金等戻入	-	-	68,428	68,428	-	68,428
共済事業掛金等収入	757,611,394,800	-	-	757,611,394,800	-	757,611,394,800
資産運用収入	149,814,929,449	-	-	149,814,929,449	-	149,814,929,449
財源措置予定額収益	-	-	163,389,140	163,389,140	-	163,389,140
賞与引当金見返に係る収益	-	-	43,262,939	43,262,939	-	43,262,939
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	36,401,443	36,401,443	-	36,401,443
その他	1,820,699,759	3,784,603,867	5,517,029,513	11,122,333,139	△5,547,837,230	5,574,495,909
計	909,247,024,008	3,784,603,867	7,297,501,601	920,329,129,476	△5,547,837,230	914,781,292,246
事業損益	11,268,567,732	783,545,389	200,165,773	12,252,278,894	-	12,252,278,894
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	-	1	-	1	-	1
計	-	1	-	1	-	1
税引前当期純利益	11,268,567,732	783,545,388	200,165,773	12,252,278,893	-	12,252,278,893
法人税等	-	239,953	1,196,481	1,436,434	-	1,436,434
当期純利益	11,268,567,732	783,305,435	198,969,292	12,250,842,459	-	12,250,842,459
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	16,842,980	-	16,842,980	-	16,842,980
当期総利益	11,268,567,732	800,148,415	198,969,292	12,267,685,439	-	12,267,685,439

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産						
流動資産						
現金及び預金	201,157,530,890	151,962,074	4,002,048,031	205,311,540,995	-	205,311,540,995
有価証券	679,922,622,435	-	2,390,000,000	682,312,622,435	-	682,312,622,435
事業貸付金	3,325,297,789	321,937,066,330	-	325,262,364,119	△3,325,297,789	321,937,066,330
信託資産	2,112,154,850,785	-	-	2,112,154,850,785	-	2,112,154,850,785
貸付有価証券担保預り運用資産	2,825,428,759,429	-	-	2,825,428,759,429	-	2,825,428,759,429
その他	67,784,360,527	246,076,653	6,143,261,337	74,173,698,517	△5,850,131,927	68,323,566,590
流動資産 計	5,889,773,421,855	322,335,105,057	12,535,309,368	6,224,643,836,280	△9,175,429,716	6,215,468,406,564
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	4,255,336	38,121,074	42,376,410	-	42,376,410
構築物	-	5	298,215	298,220	-	298,220
工具器具備品	-	1,586,929	8,970,872	10,557,801	-	10,557,801
有形固定資産合計	-	5,842,270	47,390,161	53,232,431	-	53,232,431
無形固定資産						
無形固定資産合計	-	428,461,675	375,019,734	803,481,409	-	803,481,409
投資その他の資産						
投資有価証券	7,519,491,128,435	-	4,000,445,933	7,523,491,574,368	-	7,523,491,574,368
生命保険資産	368,624,182,704	-	-	368,624,182,704	-	368,624,182,704
その他	-	18,592,349	752,340,021	770,932,370	-	770,932,370
投資その他の資産合計	7,888,115,311,139	18,592,349	4,752,785,954	7,892,886,689,442	-	7,892,886,689,442
固定資産 計	7,888,115,311,139	452,896,294	5,175,195,849	7,893,743,403,282	-	7,893,743,403,282
資産 計	13,777,888,732,994	322,788,001,351	17,710,505,217	14,118,387,239,562	△9,175,429,716	14,109,211,809,846

(注1)事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2)各区分の内容

給付経理:小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引に係る経理

融資経理:小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理:小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3)融資経理における事業費用3,001,058,478円のうち、16,842,980円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4)小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△5,547,837,230	
経営環境変化対応業務費	△5,547,837,230	
(借入金利息)	△67,973,001	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△5,479,864,229	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
事業収益	△5,547,837,230	
その他	△5,547,837,230	
(貸付金利息)	△67,973,001	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△5,479,864,229	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
V総資産		
流動資産	△9,175,429,716	
事業貸付金	△3,325,297,789	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△5,850,131,927	
(未収収益)	△67,973,001	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△11,302,861	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△290,991,836	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△5,479,864,229	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金(業務等経理)

(注5)中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	746,633,975,153
国内債券	516,504,041,546
外国株式	432,281,607,601
外国債券	406,763,057,056
短期資産等(注)	9,972,169,429
計	2,112,154,850,785

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	9,865,525,751,116	349,873,032,003	-	10,215,398,783,119	
計	9,865,525,751,116	349,873,032,003	-	10,215,398,783,119	

(注) 責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。